



平成28年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年9月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学情

コード番号 2301 URL <http://company.gakuio.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中井 清和

問合せ先責任者 (役職名) 管理部ゼネラルマネージャー

(氏名) 大西 浩史

TEL 06-6346-6830

四半期報告書提出予定日 平成28年9月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第3四半期の業績(平成27年11月1日～平成28年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第3四半期	3,933	13.9	1,121	55.6	1,207	46.0	809	36.5
27年10月期第3四半期	3,453	16.6	721	9.5	827	10.0	593	25.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第3四半期	53.16	53.08
27年10月期第3四半期	41.19	41.01

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
28年10月期第3四半期	9,989		9,106		91.0	600.92	
27年10月期	9,904		8,901		89.7	581.01	

(参考) 自己資本 28年10月期第3四半期 9,087百万円 27年10月期 8,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	12.00	—	12.00	24.00
28年10月期	—	14.00	—		
28年10月期(予想)				14.00	28.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年10月期の業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	11.6	1,305	42.1	1,400	33.7	954	28.0	62.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年10月期3Q	15,560,000 株	27年10月期	15,560,000 株
28年10月期3Q	436,756 株	27年10月期	272,082 株
28年10月期3Q	15,233,960 株	27年10月期3Q	14,399,347 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の3ページ「1. (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。なお、実際の業績等は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成27年11月1日～平成28年7月31日）におけるわが国経済は、上場企業の平成28年3月期決算におきましては、インバウンド（訪日客）消費をとらえた鉄道等の運輸や、資源価格の低下の恩恵を受けた内需系企業が好調で、全体の4社に1社が経常最高益を更新する状況で推移しました。平成29年3月期の上場企業の業績は、アベノミクススタート後、初の減収減益見通しとなる一方で、平成28年6月の有効求人倍率は、前月比0.01ポイント上昇の1.37倍で、4カ月連続で改善、24年10カ月ぶりの高水準を維持しており、最も高い東京都で2.05倍、全都道府県で1倍を超えるなど、企業の採用意欲は衰えることがなく、極めて強い状態で推移しました。

このような状況の中、当社におきましては、平成28年3月までは同年3月卒業学生を対象とする駆け込みの追加採用ニーズをとらえ、3月以降は、平成29年3月卒業予定学生の採用活動において、早期化・積極化する各企業のPRニーズに対し学生に直接PRができる「就職博」や「あさがくナビ（朝日学情ナビ）」を提案、着実に売上高を伸ばすことができました。また、若手の人手不足感は引き続き強く、20代の若手人材専門就職サイト「Re就活」の売上高も順調に伸ばすことができました。

その結果、当第3四半期累計期間における売上高は39億33百万円（前年同期比113.9%）、経常利益は12億7百万円（前年同期比146.0%）となりました。

なお、主たる事業である「就職情報事業」については、次のとおりであります。

当第3四半期累計期間（平成27年11月1日～平成28年7月31日）における新卒採用市場につきましては、平成29年3月卒業予定の大卒求人倍率が1.74倍と、前年の1.73倍とほぼ同水準となり、各企業の採用意欲が前年と変わらず高い状態でシーズンがスタートしました。

そのような中、就活スケジュールが再変更となり、大手企業の選考開始が8月から6月に前倒しされることを受け、各社のPR活動が早期から活発化し、3月のスタート直後から「就職博」の引き合いは強いものとなりました。あわせて、大手企業の選考解禁になる6月以降に学生を追加募集するニーズも獲得した結果、参加ブース数は5,311となり、「就職博」全体の売上高は19億円（前年同期比130.2%）となりました。

また、朝日新聞社と共同で運営して3年目となる「あさがくナビ」は、知名度や競争力をより高め、マッチング精度にこだわり一括エントリー機能を廃止したことも評価され、3月1日のグランドオープン時から順調に掲載企業数が増加し、売上高は5億51百万円（前年同期比142.4%）となりました。

また、20代の若手人材専門就職サイト「Re就活」は、楽天リサーチ社の調査で「転職情報サイトの20代会員比率第1位」（平成28年7月）を獲得するなど、20代若手社会人採用に強いという実績を活かした営業展開で堅調に推移し、売上高は5億9百万円（前年同期比112.0%）となり、当第3四半期累計期間における就職情報事業全体の売上高は37億65百万円（前年同期比114.4%）となりました。

なお、大手企業の選考が進み、新卒採用戦線が後半に差し掛かってきた8月以降に、重複内定の増加がもたらした内定辞退の多発によって採用を継続せざるを得ない企業が増加するなどした結果、平成28年7月末時点での就職情報事業全体の引き合いは、前年同期と比べ約1.19倍と引き続き好調に推移しております。

（2）財政状態に関する説明

財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ84百万円増加し、99億89百万円となりました。

（流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ2億66百万円減少し、59億52百万円となりました。これは主に、有価証券の減少1億44百万円、受取手形及び売掛金の減少1億25百万円があったことによるものです。

（固定資産）

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ3億50百万円増加し、40億37百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加2億69百万円、差入保証金の増加76百万円があったことによるものです。

（流動負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ1億3百万円減少し、6億2百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少72百万円、賞与引当金の減少68百万円があったことによるものです。

（固定負債）

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ16百万円減少し、2億81百万円となりました。これは、退職給付引当金の減少12百万円、繰延税金負債の減少4百万円があったことによるものです。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ2億5百万円増加し、91億6百万円となりました。これは、四半期純利益8億9百万円、配当金の支払い3億96百万円、自己株式の取得による自己株式の増加1億97百万円、その他有価証券評価差額金の減少10百万円があったことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月期の業績予想につきましては、計画通り推移しており、平成28年6月6日に公表しました通期業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,919,943	4,937,821
受取手形及び売掛金	710,794	584,934
有価証券	449,587	305,059
未成制作費	15,301	41,547
前払費用	26,423	26,470
繰延税金資産	78,938	39,989
その他	17,829	17,084
貸倒引当金	△305	△491
流動資産合計	6,218,513	5,952,417
固定資産		
有形固定資産		
建物	663,486	663,486
減価償却累計額	△304,582	△317,514
建物（純額）	358,903	345,971
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,348	△5,434
構築物（純額）	811	724
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△2,976	△3,024
機械及び装置（純額）	451	403
工具、器具及び備品	31,926	31,798
減価償却累計額	△19,815	△20,586
工具、器具及び備品（純額）	12,110	11,212
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	898,734	884,769
無形固定資産		
ソフトウェア	182,755	192,769
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	189,260	199,275
投資その他の資産		
投資有価証券	2,404,388	2,673,981
差入保証金	53,994	130,022
保険積立金	128,375	137,730
その他	18,778	18,349
貸倒引当金	△7,050	△7,050
投資その他の資産合計	2,598,486	2,953,034
固定資産合計	3,686,481	4,037,078
資産合計	9,904,995	9,989,496

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,703	142,898
未払金	65,143	36,221
未払法人税等	243,512	170,993
賞与引当金	155,500	87,500
その他	112,015	164,399
流動負債合計	705,874	602,012
固定負債		
長期未払金	217,800	217,800
退職給付引当金	53,162	40,808
繰延税金負債	6,272	1,639
長期預り保証金	20,760	20,760
固定負債合計	297,994	281,008
負債合計	1,003,869	883,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	3,333,001	3,333,001
利益剰余金	4,128,441	4,541,806
自己株式	△144,719	△341,754
株主資本合計	8,816,723	9,033,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,725	54,743
評価・換算差額等合計	65,725	54,743
新株予約権	18,678	18,678
純資産合計	8,901,126	9,106,475
負債純資産合計	9,904,995	9,989,496

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
売上高	3,453,454	3,933,631
売上原価	1,514,424	1,376,686
売上総利益	1,939,029	2,556,944
販売費及び一般管理費	1,217,866	1,434,954
営業利益	721,163	1,121,990
営業外収益		
受取利息	3,549	1,986
有価証券利息	52,264	42,456
受取配当金	4,115	4,238
受取家賃	37,093	37,283
その他	16,756	6,956
営業外収益合計	113,779	92,921
営業外費用		
不動産賃貸原価	6,658	6,479
新株予約権発行費	1,185	—
その他	18	1,207
営業外費用合計	7,861	7,687
経常利益	827,081	1,207,225
特別利益		
投資有価証券売却益	102,798	14,749
特別利益合計	102,798	14,749
税引前四半期純利益	929,879	1,221,974
法人税、住民税及び事業税	299,587	370,766
法人税等調整額	37,202	41,356
法人税等合計	336,789	412,123
四半期純利益	593,090	809,851

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年9月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式164,600株の取得を行いました。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、当第3四半期累計期間において自己株式が197,034千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が341,754千円となっております。

(セグメント情報等)

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。